

商工会議所LOBO(早期景気観測)

－ 2015年1月調査結果 －

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2015年1月30日

業況DIは、6カ月ぶりに改善。先行きは期待感みられるも、慎重な見方続く

<結果のポイント>

- ◇ 1月の全産業合計の業況DIは、▲25.9と、前月から+3.8ポイントの改善。特に、都市部での回復が全体を押し上げた。外国人観光客の増加や高付加価値商品の需要の底堅さなどを背景に売上増がみられたほか、製造業では、国内向けの受注減を海外向けで補ったとの声が聞かれる。また、業種を問わず、足元の原油安が採算改善に寄与している状況も伺える。他方で、生産・消費の回復に力強さを欠く中、仕入などコスト増加分の価格転嫁に向けた交渉が難航している中小企業も多く、昨年秋以降の足踏み状況からは脱していない。
- ◇ 業種別では、建設業は、住宅に持ち直しの兆しがみられるものの、堅調に推移していた公共工事の一服感から受注が伸び悩み、悪化。製造業は、工作機械やスマートフォン関連が堅調だったほか、自動車も海外向けを中心に生産が回復しつつあり、改善。また、取引先が海外生産の一部を国内に戻しているとの声も聞かれた。卸売業は、自動車をはじめ製造業に持ち直しの動きがみられる中、機械部品などの受注が増加したことに加え、飲食・宿泊業からの引き合いも堅調だったことから改善。小売業は、初売りが好調だったほか、免税店数の拡大に伴い、化粧品などの売上が伸びたものの、日用品に対する消費者の節約志向が根強く、強い寒波の影響もあって客足が伸び悩んだことから、ほぼ横ばい。サービス業は、外国人観光客の増加や高付加価値商品の人気を背景に飲食・宿泊業で売上が伸びたことなどから、マイナス幅が縮小。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲23.5（今月比+2.4ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。中小企業においては、経済対策による景気下支えのほか、原油安を受けて、企業の採算好転や家計負担の緩和に伴う消費持ち直しなどへの期待感が伺える。他方、消費者の節約志向が根強い状況に変わりはなく、売上回復のもたつきを懸念する企業もみられる。また、原材料などの仕入コストが高止まりする中、価格転嫁が進んでいないとの指摘も多く、先行きへの確信が持てないことから、慎重な見方が続いている。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2015年1月16日～22日

○調査対象 全国の422商工会議所が3157企業にヒアリング

(内訳) 建設業：489 製造業：759 卸売業：344 小売業：744 サービス業：821

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算：(好転) - (悪化)} \quad \text{売上：(増加) - (減少)}$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、建設業で悪化、小売業ではほぼ横ばい、その他の3業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「受注は堅調だが、先行きが不透明なため、採用や投資に積極的になれない」（一般工事業）
- ・「受注の伸び悩みから今年度予定していた設備投資を延期・中止する取引先が出現しており、経営への影響が心配」（一般工事業）
- ・「小規模のリフォームや修繕工事はあるものの、新築などの大型案件が乏しい状況が続いている」（建築工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「取引先が生産の一部を中国から国内に切り替えた。受注はできたが、単価が低く、業績改善につながっていない」（衣料品製造業）
- ・「寺社用の瓦などの受注が安定しているほか、原油安が追い風となり、採算も好転」（建設用粘土製品製造業）
- ・「国内の需要は鈍いが、産業用ロボットシステムなど海外向けの受注が伸びている」（電気機械器具製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「取引先から今夏向け商品の値上げ通知があったものの、価格転嫁の目途が立たず、採算悪化が懸念される」（衣料品卸売業）
- ・「仕入コストの増大に伴い、販売価格を1割ほど引き上げたいが、取引先との交渉が難航」（食料品卸売業）
- ・「既存事業が堅調に推移。さらなる業績拡大のため、新規事業の立ち上げに取り組み始めた」（塗料卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「足元の売上は伸び悩んでいるが、春節を控えており、中国や台湾からの観光客による押し上げが期待される」（総合スーパー）
- ・「高付加価値商品の人気は底堅いものの、日用品などへの支出を抑制する傾向も強まっており、二極化している」（百貨店）
- ・「強い寒波の影響により天候不順が続いたことから、客足が遠のいた」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「技術職の不足が深刻。従来の取引先からの受注で手一杯であり、新規の顧客開拓ができない」（ソフトウェア業）
- ・「地元企業の従業員を中心に利用客が増加。また、ウィスキー人気の高まりから、一部の商品の仕入が困難になっている」（飲食店）
- ・「茶道や祭など、日本文化の体験を目的に訪れる外国人観光客が増加。ニーズに応えるための企画を検討する」（旅館業）

【業況についての判断】

- 1月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲25.9（前月比+3.8ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、住宅に持ち直しの兆しがみられるものの、堅調に推移していた公共工事の一服感から受注が伸び悩み、悪化。製造業は、工作機械やスマートフォン関連が堅調だったほか、自動車も海外向けを中心に生産が回復しつつあり、改善。また、取引先が海外生産の一部を国内に戻しているとの声も聞かれた。卸売業は、自動車をはじめ製造業に持ち直しの動きがみられる中、機械部品などの受注が増加したことに加え、飲食・宿泊業からの引き合いも堅調だったことから改善。小売業は、初売りが好調だったほか、免税店数の拡大に伴い、化粧品などの売上が伸びたものの、日用品に対する消費者の節約志向が根強く、強い寒波の影響もあって客足が伸び悩んだことから、ほぼ横ばい。サービス業は、外国人観光客の増加や高付加価値商品の人気を背景に飲食・宿泊業で売上が伸びたことなどから、マイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲23.5（今月比+2.4ポイント）と、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、卸売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車関連の在庫調整が進む中、持ち直しに向けた動きが出始めたことから改善を見込む。ただし、「悪化」から「不変」への変化が影響していることに留意が必要。小売業は、改善したものの、「悪化」から「不変」の変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業は、増加傾向が続く外国人観光客にけん引され、売上も好調に推移することが見込まれることから、マイナス幅が縮小。

業況DI(前年同月比)の推移

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲20.5	▲24.2	▲24.5	▲26.0	▲29.7	▲25.9	▲23.5
建設	▲4.8	▲10.4	▲11.3	▲10.2	▲9.4	▲14.4	▲16.7
製造	▲10.9	▲13.1	▲11.3	▲18.8	▲23.6	▲17.5	▲13.5
卸売	▲27.3	▲30.5	▲34.3	▲34.6	▲40.5	▲30.5	▲33.5
小売	▲43.0	▲42.2	▲44.0	▲46.9	▲48.7	▲48.2	▲43.4
サービス	▲16.7	▲24.9	▲22.8	▲20.0	▲26.0	▲19.2	▲14.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

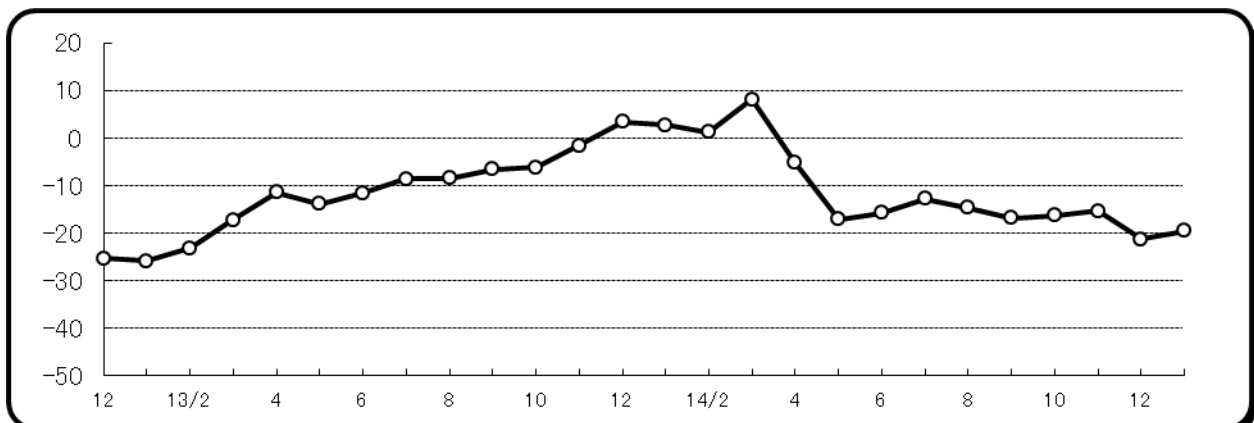
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲19.6（前月比+1.7ポイント）と、前月から改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、昨年の予算の前倒し執行の影響などから公共工事に一服感がみられたことなどから、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が影響していることに留意が必要。製造業は、工作機械やスマートフォン関連の受注が堅調なほか、自動車関連では、国内の軽自動車や海外向けの生産に持ち直しの動きがみられ、改善。卸売業は、製造業向けの機械部品や飲食・宿泊業向けの食料・飲料品の受注が伸びた一方、衣料品・日用品の引き合いが鈍く、ほぼ横ばい。小売業は、消費者の節約志向が根強く、日用品などの売れ行きが低調なものの、初売りが好調だったほか、外国人観光客による免税品購入が全体を押し上げたことなどから、改善。サービス業は、飲食・宿泊業で、増加傾向が続く外国人観光客による下支えに加え、冬の賞与増などを背景に高付加価値商品の売上が堅調に推移し、マイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲21.1（今月比▲1.5ポイント）と、悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因のため、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む建設業、卸売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、改善を見込む製造業は「悪化」から「不変」への変化が主因であるため、実体はほぼ横ばい。その他の2業種もほぼ横ばいを見込む。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲14.8	▲16.9	▲16.4	▲15.4	▲21.3	▲19.6	▲21.1
建設	0.4	▲3.0	▲4.3	▲3.3	0.0	▲9.3	▲16.3
製造	▲2.8	▲11.7	▲4.0	▲1.3	▲17.4	▲8.8	▲4.7
卸売	▲22.7	▲18.5	▲19.5	▲19.1	▲26.2	▲26.8	▲35.6
小売	▲39.1	▲31.2	▲40.5	▲38.2	▲45.1	▲42.5	▲43.4
サービス	▲11.0	▲17.3	▲12.1	▲15.4	▲14.6	▲13.3	▲13.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

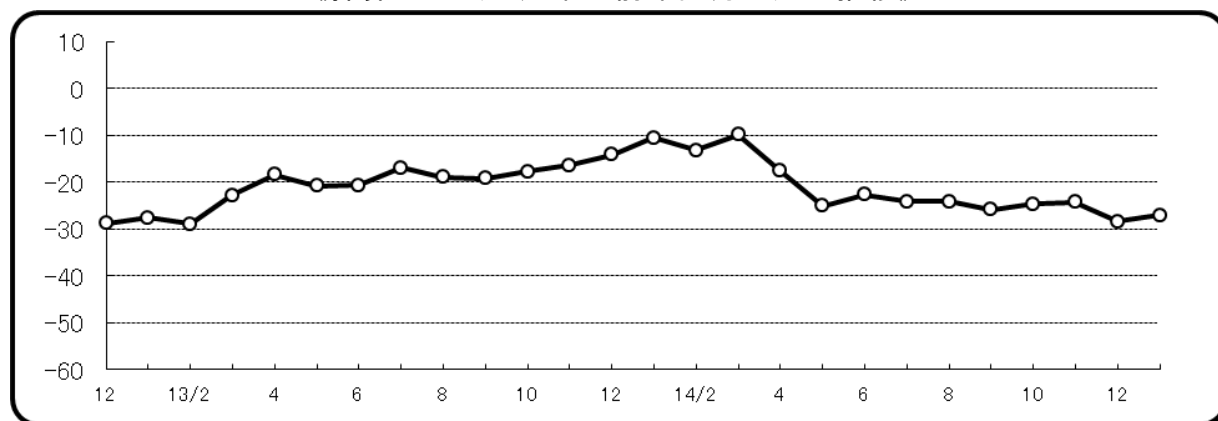
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲27.0（前月比+1.3ポイント）と、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。収益確保のため、受注案件を選別する動きが続いており、実体はほぼ横ばい。製造業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。仕入価格が高止まりしているものの、価格転嫁交渉の難航や取引先からのコストダウン要請の継続を指摘する声が聞かれる。卸売業は、海外から国内への調達先の切り替えや新商品の投入など、収益確保に向けた動きがみられた一方、日用品や衣料品などは、足元の需要の鈍さから価格を据え置かざるを得ない状況が続き、ほぼ横ばい。小売業は、依然として低価格商品へのニーズが高いものの、高付加価値商品の需要が堅調なほか、外国人観光客による高額商品の売上増が収益改善に寄与し、マイナス幅が縮小。サービス業は、ガソリン・灯油価格の下落が好材料となる一方、食料品などの値上げやアルバイトなどの人件費上昇による収益圧迫が続き、ほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲23.9（今月比+3.1）と、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因のため、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む建設業、卸売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、改善を見込む製造業、サービス業は「悪化」から「不変」への変化が主因であるため、実体はほぼ横ばい。小売業もほぼ横ばいを見込む。

採算D I（前年同月比）の推移

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲24.1	▲25.8	▲24.6	▲24.2	▲28.3	▲27.0	▲23.9
建設	▲17.0	▲19.0	▲15.6	▲12.5	▲14.9	▲18.2	▲20.2
製造	▲15.2	▲16.6	▲15.1	▲16.9	▲27.2	▲21.7	▲12.9
卸売	▲23.3	▲25.0	▲28.6	▲30.9	▲30.2	▲31.1	▲33.5
小売	▲42.3	▲39.0	▲39.9	▲40.9	▲43.4	▲41.4	▲41.2
サービス	▲21.5	▲27.8	▲23.2	▲20.7	▲23.2	▲23.1	▲17.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲ 12.3	▲ 15.4	▲ 14.8	▲ 15.7	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 16.4
建設	▲ 11.3	▲ 7.8	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 7.2	▲ 10.2	▲ 12.4
製造	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 11.5	▲ 15.9
卸売	▲ 5.7	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 14.7
小売	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 24.9	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 22.4	▲ 24.2
サービス	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 16.8	▲ 17.2	▲ 10.4	▲ 14.9	▲ 13.2

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 14.8と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、サービス業の悪化は「好転」から「不変」への変化、製造業、卸売業の改善は「悪化」から「不変」への変化によるものであり、実体はほぼ横ばい。小売業も横ばい圏内の動き。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化する見込み。産業別にみると、サービス業で改善、その他の4業種で悪化する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲ 50.8	▲ 51.7	▲ 51.3	▲ 48.7	▲ 50.1	▲ 45.7	▲ 39.9
建設	▲ 64.1	▲ 63.1	▲ 59.9	▲ 58.1	▲ 58.5	▲ 56.8	▲ 43.4
製造	▲ 54.9	▲ 48.8	▲ 51.0	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 47.7	▲ 36.2
卸売	▲ 42.0	▲ 56.5	▲ 53.4	▲ 44.4	▲ 48.6	▲ 47.9	▲ 44.2
小売	▲ 44.0	▲ 46.8	▲ 44.7	▲ 46.2	▲ 47.7	▲ 44.9	▲ 44.7
サービス	▲ 47.9	▲ 49.6	▲ 51.0	▲ 46.5	▲ 44.2	▲ 35.8	▲ 34.7

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 45.7と、前月から改善。原油安が好材料となったものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であることに留意が必要。総じて仕入価格の高止まりが続いており、改善は小幅に止まる。産業別にみると、卸売業でほぼ横ばい、その他の4業種で改善。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみても、小売業でほぼ横ばい、改善を見込むその他の4業種も、「悪化」から「不変」への変化が主因のため、実体はほぼ横ばい。

従業員 D I（前年同月比）の推移

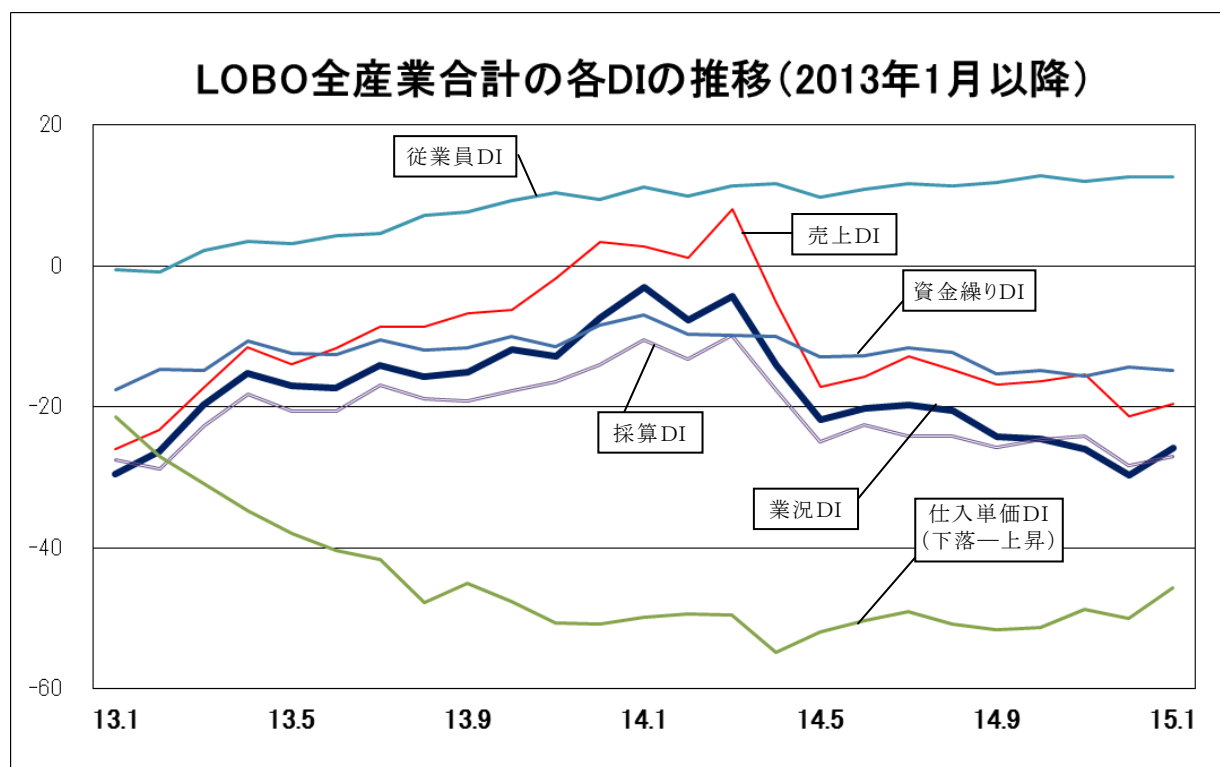
	1 4 年 8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 5 年 1 月	先行き見通し 2 ～ 4 月
全 産 業	11.4	11.8	12.7	12.0	12.6	12.6	13.1
建 設	25.4	26.3	22.6	22.2	23.5	17.4	16.6
製 造	7.5	5.6	7.1	3.8	4.7	11.0	9.9
卸 売	0.6	▲ 0.6	1.7	0.0	1.2	▲ 3.0	▲ 4.3
小 売	8.7	11.5	13.1	13.6	14.6	14.9	17.1
サービス	14.0	14.9	17.2	18.8	17.2	16.3	18.6

D I =（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 D I】全産業合計の従業員 D I は 1 2 . 6 と、前月から横ばい。産業別にみると、建設業、卸売業で人手不足感が弱まり、製造業で人手不足感が強まった。その他の 2 業種はほぼ横ばい。

【先行き見通し D I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいを見込む。産業別にみると、製造業で人手不足感が弱まり、小売業、サービス業で人手不足感が強まる見込み。建設業はほぼ横ばい、卸売業は人手過剰感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう 3 カ月の先行き見通し D I



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北、四国で悪化、その他の7ブロックで改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。

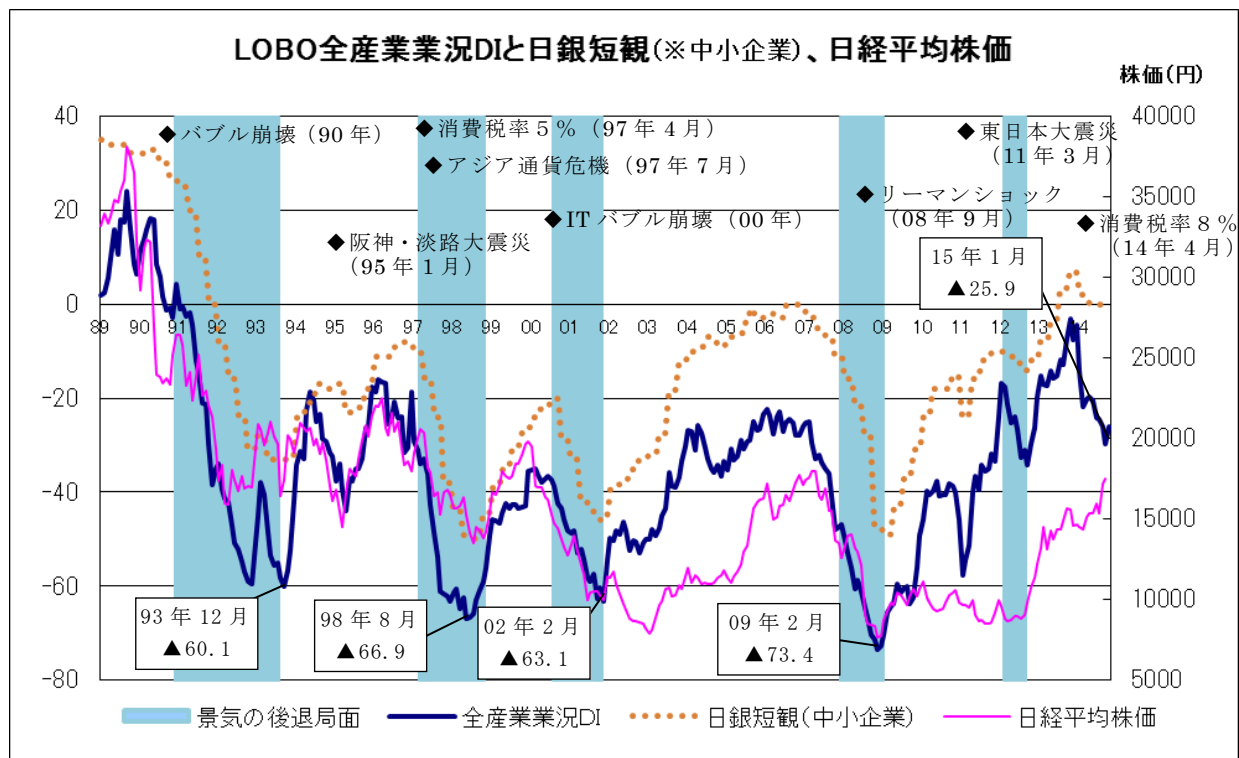
- ・ 北海道は、外国人観光客や国内の個人客が堅調に推移する中、小売店や飲食・宿泊業では、高付加価値商品へのニーズの高まりによる客単価の上昇などもあり、3カ月ぶりに改善。
- ・ 東北は、強い寒波に伴う大雪などの影響から、客足が遠のいた小売業や引き合いが低調だった卸売業で業況が悪化し、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
- ・ 北陸信越は、3カ月ぶりに改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。国内外からの観光客が堅調なものの、小売業では、消費者の節約志向が根強く、売上低迷が続く。
- ・ 関東は、外国人観光客の増加を背景に飲食・宿泊業が好調だったほか、小売業では免税品の売上が伸び、初売りも堅調だったことなどから、2カ月ぶりに改善。
- ・ 東海は、工作機械が堅調なほか、海外向けを中心に自動車の生産が持ち直しつつあることから、関連するメーカーや機械部品の卸売業、運送業などで業況が改善し、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
- ・ 近畿は、中国や東南アジアなどからの観光客の入込が好調なほか、スマートフォン向けなどの需要が底堅い電子部品関連が下支えし、4カ月ぶりに改善。
- ・ 中国は、好調な海外での新車販売にけん引され、自動車関連の受注が増加したほか、円安を背景に業績改善が進む造船関連の引き合いも伸び、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
- ・ 四国は、3カ月連続で悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。建設業では、一部で公共工事に一服感がみられるものの、依然として高水準で推移している。
- ・ 九州は、消費者の高付加価値商品への志向の高まりを背景に小売業で収益改善が進むほか、国内外からの観光客の増加を受けて飲食・宿泊業が堅調に推移するなど、2カ月連続でマイナス幅が縮小。

○ ブロック別の向こう3カ月（2～4月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、東北、東海、中国で悪化、近畿でほぼ横ばい、その他の4ブロックで改善する見込み。中小企業においては、経済対策による景気下支えのほか、原油安を受けて、企業の採算好転や家計負担の緩和に伴う消費持ち直しなどへの期待感が伺える。他方、消費者の節約志向が根強い状況に変わりはなく、売上回復のもたつきを懸念する企業もみられる。また、原材料などの仕入コストが高止まりする中、価格転嫁が進んでいないとの指摘も多く、先行きへの確信が持てないことから、慎重な見方が続いている。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	先行き見通し 2～4月
全 国	▲ 20.5	▲ 24.2	▲ 24.5	▲ 26.0	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 23.5
北 海 道	▲ 26.2	▲ 24.3	▲ 18.8	▲ 28.7	▲ 31.9	▲ 24.5	▲ 27.8
東 北	▲ 21.7	▲ 26.6	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 20.0	▲ 24.8	▲ 26.4
北陸信越	▲ 22.6	▲ 28.2	▲ 20.3	▲ 26.9	▲ 31.6	▲ 28.8	▲ 25.5
関 東	▲ 17.5	▲ 24.9	▲ 27.0	▲ 24.5	▲ 31.6	▲ 27.9	▲ 21.7
東 海	▲ 16.6	▲ 11.2	▲ 24.5	▲ 20.1	▲ 30.3	▲ 19.0	▲ 21.4
近 畿	▲ 18.4	▲ 17.2	▲ 24.2	▲ 24.7	▲ 26.7	▲ 25.2	▲ 26.0
中 国	▲ 30.9	▲ 28.0	▲ 23.2	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 17.8	▲ 22.2
四 国	▲ 22.3	▲ 28.3	▲ 18.8	▲ 24.5	▲ 33.9	▲ 37.5	▲ 25.7
九 州	▲ 20.0	▲ 34.3	▲ 29.5	▲ 35.8	▲ 27.0	▲ 23.6	▲ 19.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



商工会議所LOBO(早期景気観測) —2015年1月調査結果(概要版・付帯調査)—

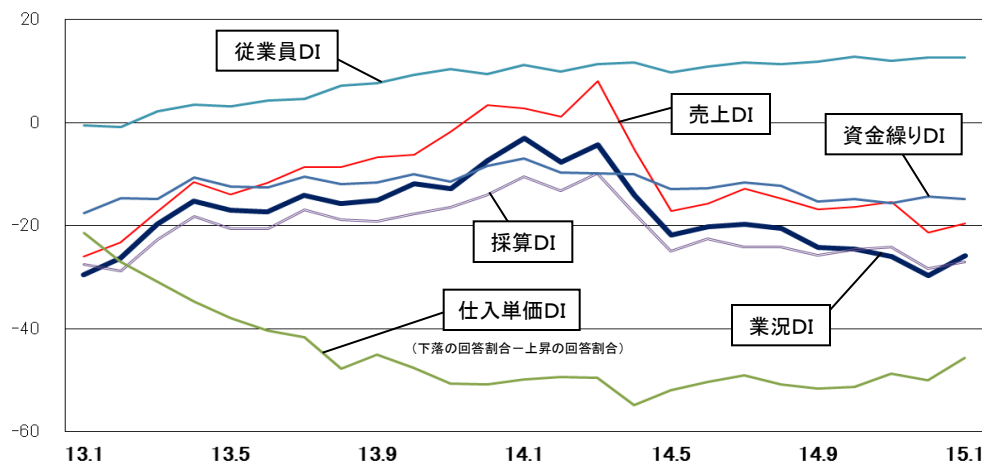
2015年1月30日

業況DIは、6カ月ぶりに改善。先行きは期待感みられるも、慎重な見方続く

ポイント

- ▶ 1月の全産業合計の業況DIは、▲25.9と、前月から+3.8ポイントの改善。特に、都市部での回復が全体を押し上げた。外国人観光客の増加や高付加価値商品の需要の底堅さなどを背景に売上増がみられたほか、製造業では、国内向けの受注減を海外向けで補ったとの声が聞かれる。また、業種を問わず、足元の原油安が採算改善に寄与している状況も伺える。他方で、生産・消費の回復に力強さを欠く中、仕入などコスト増加分の価格転嫁に向けた交渉が難航している中小企業も多く、昨年秋以降の足踏み状況からは脱していない。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲23.5(今月比+2.4ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。中小企業においては、経済対策による景気下支えのほか、原油安を受けて、企業の採算好転や家計負担の緩和に伴う消費持ち直しなどへの期待感が伺える。他方、消費者の節約志向が根強い状況に変わりはなく、売上回復のもたつきを懸念する企業もみられる。また、原材料などの仕入コストが高止まりする中、価格転嫁が進んでいないとの指摘も多く、先行きへの確信が持てないことから、慎重な見方が続いている。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年1月以降)



販売価格設定の動向 (BtoC)

※消費税率引き上げ分は除く

- ▶ 消費者向け商品・製品 (BtoC) の販売価格の設定について、一年前と比較して、「上昇」と回答した企業 (全産業) は、25.8%
- ▶ コスト (原材料価格・人件費・燃料費・電力料金) 増加分を販売価格に転嫁できた企業 (全産業) は、全体の23.9%
- ▶ 3.6%の企業 (全産業) では、「既存製品の付加価値の向上や新製品の投入」により、販売価格を引き上げたという例もみられた

◆消費者向け商品・製品 (BtoC) の販売価格設定の動向 (全産業)

[中小企業の声]

- ▶ 建材の上昇分の価格転嫁はできたが、電力料金上昇分等はまだできていない (札幌 住宅リフォーム業)
- ▶ 商品を値上げしたものの、消費者の購買意欲が低下し、売上は減少した (東京 文房具店)
- ▶ 仕入価格が上昇したため、特価販売の割合を減らして収益を確保している (徳島 帽子製造・販売業)
- ▶ 昨年4月以降、値上げした商品が、売上不振に見舞われ、値下げせざるを得なくなり、収益が悪化 (日向 酒類・食料卸売業)

上昇要因内訳	
コスト増加分を販売価格に転嫁できた	23.9%
既存製品の付加価値向上や新製品の投入	3.6%
新規顧客開拓	0.8%
その他	0.6%
(複数回答のため、合計は、25.8%にならない。)	

販売価格設定の動向 (BtoB)

※消費税率引き上げ分は除く

- ▶ 企業向け商品・製品 (BtoB) の販売価格の設定について、一年前と比較して、「上昇」と回答した企業 (全産業) は、21.0%
- ▶ 取引先との交渉の結果、コスト (原材料価格・人件費・燃料費・電力料金) 増加分を販売価格に転嫁できた企業 (全産業) は、全体の19.4%

◆企業向け商品・製品 (BtoB) の販売価格設定の動向 (全産業)

[中小企業の声]

- ▶ 原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できていないが、新規顧客の開拓で収益を確保 (能代 菓子問屋)
- ▶ 中小企業の取引先への値上げ交渉は進んだが、大手企業への値上げ依頼は苦戦している (東京 モーター部品製造業)
- ▶ 部品の輸入価格は上昇が続くが、価格転嫁はできていない。原油安による燃料費や電力料金の抑制に期待 (静岡 電子基板製造業)
- ▶ 価格競争を避けるため、オリジナルブランド商品を開発している (宝塚 業務用食材卸業)

